

PFI(BOT方式)		仙台市新野村学校給食センター整備事業《仙台市(宮城県)》		
人口:約106万人				
<p>■概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに11,000食規模の学校給食センターを整備し、施設の維持管理及び運営を行う事業。PFI(BOT)方式を採用。献立作成、食材調達業務等は引き続き市が実施。運営業務にはアレルギー対応食の提供を含む。</li> </ul>				
<p>■事業実施の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市は旧仙台市野村学校給食センターの老朽化が進んだため、これに代わる新たな施設として新野村学校給食センターの整備を行うこととした。</li> </ul>				
<p>■PPP/PFI手法導入のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市では「仙台市PFI活用指針」を策定しており、事業担当課、PFI統括担当課等の体制が確立されている。指針において、本事業はPFI導入可能性調査実施の検討を行う事業に該当するため、指針に基づき手続が進められた。</li> <li>市は、本事業において、調理運営業務の考え方を施設の設計・建設、厨房備品の調達、事業期間中の各種修繕等に反映させ、民間事業者の創意工夫を発揮させることが重要であることから、事業者が施設を所有する方が本事業に適していると考え、BOT方式を採用した。</li> <li>なお、学校給食の調理運営を民間に委ねるに当たって、食の安全に対する保護者等市民の不安を払拭することが最重要課題の一つであったことから、事業者募集に際しては、安全性の確保のため、調理企業に対しては、過去の食中毒発生事故の経歴に基づき二段階審査を行うこととし、厳格な入札参加資格要件を定めている。</li> </ul>				
《事業データ》				
施設規模	食数:11,000/日(15小学校:7,000食、8中学校:4,000食)(平成20年供用開始時点) 敷地面積:14,818.03㎡ 延床面積:5,562.51㎡			
事業方式	PFI(BOT方式)			
事業類型	サービス購入型			
事業期間	平成18年12月～平成35年3月(約17年) (設計・建設:約2年/維持管理・運営:約15年)			
官民の役割分担	<p>【公共の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>献立作成、食材調達、検収、広報、給食費の徴収管理、配膳等、食数調整、食器・食缶の調達、既存施設の解体</li> </ul> <p>【民間事業者の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備業務(設計、建設、工事監理、調理設備設置、運営備品調達(食器、食缶以外)、配送車両調達、近隣対応・対策)</li> <li>維持管理業務(維持管理、清掃、警備、経常修繕、大規模修繕)</li> <li>運営業務(給食調理、洗浄衛生管理、給食配送、残渣及び廃棄物処理、配送車両維持管理)</li> </ul> <p>〈業務分担のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食材調達や検収は、食育や食の安全に特に係わる事項であることから、公共の責任において行う。</li> <li>民間事業者がリスクコントロールすることが困難な既存施設の解体や食器・食缶の更新を事業範囲外とするなど、適切な役割分担としている。</li> </ul>			
事業費	約100億円(税込、契約金額)			
VFM	特定事業選定時	約7.9%	事業者選定時	8%
事業者 ◎は代表企業 ◆は地元企業	◎仙建工業(株)◆、奥田建設(株)◆、佐々良建設(株)◆、(株)深松組◆、後藤工業(株)◆、(株)ユアテック◆、東北アイホー調理機(株)◆、大新東ヒューマンサービス(株)、(株)日立ビルシステム東北支社、パシフィックプログラムマネージメント(株) 【協力企業】(株)久米設計東北支社、(株)MADO建築総合設計◆			

応募グループ	4グループ	
スケジュール	平成12年	基本計画策定
	平成17年12月	実施方針公表
	平成18年2月	特定事業選定
	平成18年5月	入札公告
	平成18年10月	落札者決定
	平成18年12月	契約締結
	平成20年4月	供用開始
活用した制度等	公立学校施設整備費補助金	
<p>■ PPP/PFI手法導入の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食エリアのゾーニング及び配置計画において、各室の配置やパススルー機器の活用等による円滑な調理作業が可能となったほか、調理機器についても多様な献立への対応と緊急時の調理等に配慮した機器が設置された。</li> </ul> <p>■ 地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従前の旧野村学校給食センターの調理業務は民間委託であったが、受託事業者の設立に行政が関わっていた経緯を踏まえ、その調理員の処遇について留意する必要がある。</li> <li>そこで落札者決定基準において、「地域社会、地域経済への配慮」の項目(20点/定性点750点)を設け、地域社会、地域経済への貢献や地域における雇用促進に関する具体的な提案を求めた。結果として、従前の調理員のほとんどが、本事業で再雇用されている。</li> <li>また、地元企業の事業参画促進を意図して、導入可能性調査段階に民間企業向けの勉強会を実施するなど、早期から事業者選定を見据えた取組みを行っており、地元企業を代表とするグループが選定された。</li> </ul> <div style="text-align: center;">  <p>(出所)仙建工業(株)公表資料</p> </div>		
<p>■ 参考URL</p> <p>—</p>		